

第 8 号様式

国際共同研究支援事業費補助金（歴史国際研究支援事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業名	「20 世紀アジアの歴史国際共同研究－パラレル・ヒストリーの試み」				
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）（うち 1 年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所			
	代表者氏名 （法人の長 など）	野上 義二	役職名	理事長兼所長	
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			
	① 事業代表 者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ		
		氏 名	山上 信吾		
		所属部署		役職名	所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	② 事務連絡 担当者	フリガナ	オカダ ミホ／ヤナギダ ケンスケ／ハナダ リョウスケ		
		氏 名	岡田 美保／柳田 健介／花田 龍亮		
		所属部署	研究部	役職名	研究部
所在地		〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	山上 信吾	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の指導・総括
事業副総括	相 航一	日本国際問題研究所 研究調整部長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	田中 明彦	東京大学教授	研究会主査として研究全般を統括/執筆：第Ⅰ部・問題提起と課題設定)
【国内】 編集担当（委員）	浅野 豊美	早稲田大学政治経済学部教授	執筆：第Ⅰ部・戦時下～冷戦（1930 - 70）
	川島 真	東京大学教授	執筆：第Ⅰ部・アジアの19世紀史
	北岡 伸一	国際協力機構（JICA）理事長	執筆：第Ⅰ部・20世紀初頭（1900-20）
	木宮 正史	東京大学教授	執筆：第Ⅱ部・韓国

【国内・海外】 執筆担当	高木 誠一郎	日本国際問題研究所 研究顧問	執筆：第Ⅰ部・「戦後」、 経済発展、21世紀
	高原 明生	東京大学教授／日本 国際問題研究所上席 客員研究員	執筆：第Ⅰ部・「戦後」、 経済発展、21世紀
	波多野澄雄	筑波大学名誉教授	執筆：第Ⅰ部・戦時下～冷 戦（1930 - 70）/第Ⅱ部・日 本
	早瀬 晋三	早稲田大学大学院ア ジア太平洋研究科教 授	執筆：第Ⅱ部・海域東南ア ジア
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	執筆：第Ⅰ部・欧州から見 たアジア
	松田 康博	東京大学教授	主に台湾部分をアドバイス
	Li CHANG	Research fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica	執筆：第Ⅱ部・中国
	倉田 徹	立教大学法学部政治 学科准教授	執筆：第Ⅱ部・香港
	上村 泰裕	名古屋大学大学院環 境学研究科・准教授	執筆：第Ⅱ部・台湾

委員兼幹事	Lung-chih CHANG	Associate Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica	執筆：第Ⅱ部・台湾
	Patricio N. ABINALES	Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa	執筆：第Ⅱ部・フィリピン
	田村 慶子	北九州市立大学法学部政策科学科教授	執筆：第Ⅱ部・シンガポール
	相沢 伸広	九州大学准教授	執筆：第Ⅱ部・インドネシア
	白石 昌也	早稲田大学教授	執筆：第Ⅱ部・ベトナム
	根本 敬	上智大学教授	執筆：第Ⅱ部・ビルマ
	岡田 美保	日本国際問題研究所研究員	研究会運営・調整
	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営・調整
	花田 龍亮	日本国際問題研究所研究員	研究会運営・調整

研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティク ス、渉外事務
	松井 菜海	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティク ス、渉外事務

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

1. 背景

(1) 「歴史問題」をめぐる国際情勢の変化

2015 年は、我が国にとって戦後 70 年の節目の年であり、安倍晋三総理は、8 月 14 日に公表された内閣総理大臣談話において、歴史の教訓の中から未来への知恵を学ぶことの重要性に触れ、また、われわれ日本人には、世代を超えて過去の歴史に真正面から向き合い、謙虚な気持ちで過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があることを指摘した。同年末の日韓合意に代表される日本政府の取り組みは、有識者や関係各国の政府レベルでは一定の評価を得ているものの、関係国の国内社会での理解が進み、二国間関係の基盤がより安定的なものとなるには長い時間を要する。また、さらに長期的には、国際社会の幅広い理解や支持を獲得することにより、我が国の外交に資する国際環境の維持・強化につなげていくことも必要である。戦後 70 年を経た現在、我が国の戦後処理の正当性を引き続き主張することは当然として、より長期的な観点から歴史認識を巡る見解の相違が日本外交の展開を妨げることがないように確保していくことが重要である。そのためには、責任の追及ではなく、事実の確定のための歴史研究を進め、その成果を国際社会、各国国内社会に発信・共有し、客観的・相対的に日本の行為を判断・評価していく姿勢が何よりも求められている。

(2) 地域横断的な比較研究の必要性

歴史問題で合意に達すること、認識を包括的に一致させることはもとより困難であるが、「歴史問題」が政治化するのを回避するためには、議論を専門家による客観的な実証の場に移していくことが肝要である。また、その際、従来の歴史研究の対象と範囲を再検討することも必要である。例えば、二国間の特定の事象に焦点を当てるのではなく、その時代の全体像を俯瞰するような視点で研究課題を再設定し、植民地勢力として遅れて参入した日本の行為を、日本のみならず、植民地支配を受けていた諸国の立場、あるいは、先行していた欧州植民地勢力の立場からも研究する。そうした多角的な側面から分析を通じ、欧州列強による植民地支配と日本による植民地支配の共通点と相違点とは何か、経済発展や民主化の過程における日本の戦後政策の役割はいかなるものだったかといった論点を加えることが有用である。日本が戦争で残した傷痕は小さくなく、その責任は大きいという認識を堅持しつつ、日本による支配がどのよう

に他国の支配と違っていたか、植民地の視点からは何か、なぜ問題とされているのかを建設的に議論する必要がある。そのような地域横断的な比較研究によって初めて、20 世紀の日本は世界からどのように見えているのか、20 世紀とはどのような時代であったのか、といった問題を広く論じることが可能になる。

2. 目的

(1) 最終研究成果を検討する国際歴史共同研究会の設置

本事業では、「20 世紀アジアの歴史国際共同研究会」を立ち上げる。研究会は、国際政治学、外交史の専門家から構成され、本事業の問題設定や、最終成果物の執筆分担をどのようなものにするかを検討する。最終成果物には、国内のみならず海外からの視点や、歴史学のみならず国際政治学の視点も包摂する編集、執筆陣となるよう検討する。

(2) 海外研究機関との連携・協力

本事業の第 2 の目的は、海外研究機関との連携・協力を深めること、また、これを通じて当研究所の情報収集、分析、発信、政策提言能力を高め、当研究所と海外研究機関とのネットワークを強化することである。

協力機関であるウィルソン・センター（正式名称は、「研究者のためのウッドロー・ウィルソン国際センター」）は、1968 年に米国議会がスミソニアン学術協会の下に設置したシンクタンクで、独立した研究活動と開かれた対話を通じて政策コミュニティに知的貢献を行う、米国を代表する超党派の政策研究機関である。ウィルソン・センターの研究活動は、地域ごと、課題分野ごとに多岐にわたっているが、アジア・プログラム、歴史と公共政策プログラム、国際安全保障研究プログラムなどを擁し、アジア地域を含む歴史研究活動の蓄積がある。同センターは、研究者の国際交流を促進するために様々なフェローシップを提供し、毎年 150 名程度の研究者を招聘するなど、研究者の国際交流において中心的役割を果たしている。このような、超党派的性格、研究者の国際交流の中心としての活動、歴史を含む豊富な研究実績は、20 世紀アジアの歴史研究を行うにあたっての協力機関としてもっとも適している。

(3) 各国の歴史家による知的コミュニティの構築

本事業の第 3 の目的は、日本と世界各国の歴史家の間に知的コミュニティを構築し、もって国際社会における相互理解を促進することである。多くの国にとって、歴史をめぐる対話と和解は容易な問題ではなく、長い時間をかけて取り組んでいかなければならない課題である。時には歴史が政治化し、必要以上にクローズアップされることで、本来の外交関係や国民相互の感情が阻害されることもある。そのような不毛な対立を、直接的にはないにせよ、また少しずつでも緩和していくには、学術的な共同研究を通じて、歴史認識の対立の背景にあるそれ

ぞれの文脈の違いと関連性を明らかにする研究成果を蓄積し、また歴史家の国家横断的な知的コミュニティを構築していく必要がある。本事業では、地域横断的な歴史共同研究を通じて、委員会及び委員とつながりのある各国の歴史家との間に、建設的批判と認識の共有を通じた信頼関係を醸成し、共通の知的コミュニティを形成することを目指す。歴史問題の存在や再燃そのものは避けられないとしても、このような知的コミュニティが存在することで、我が国が中心となって実施した歴史国際共同研究の趣旨や研究成果、そこで得られた冷静で客観的な見解を、各国の歴史家が持ち帰り、教育等の場を通じて徐々に社会の広い層へと浸透することで日本外交を取り巻く環境の安定化に寄与することができる。

3. 意義：日本外交への貢献

本事業の研究成果は、日本外交に次のような貢献をすることができる。①歴史問題を専門家の議論に委ね、いわば「非政治化」する。歴史問題が国連等の国際社会で提起されたり、政治や外交の舞台で論争となり、世論も巻き込んで紛糾し、関係諸国との関係全体の前進を妨げる、といった事態を避けることを目指す。②歴史認識を関係諸国すべてとの間で「共有」することは望めないものの、ある特定の史実や歴史事象に関する理解や解釈について、誤解や先入観、偏見に基づく誤り、あるいは誇張を排したり、正したりすることによって不必要な摩擦を避け、また、歴史の解釈や認識の相違が何に由来しているかを双方が知ることができる。③関係各国との歴史を冷静に見つめなおすことによって、東アジアにおける日本の歴史的な存在意義や役割、分かち難い関係を確認し、不幸な時代を相対化して将来の世代へと引き渡すことができる。④共同研究の成果を広く公表し、歴史問題について、双方の歴史解釈の方法や理解の仕方がどのように異なっているのか、共有できる部分は何か、誤解や偏見に基づく誤りは何か、といった事項を歴史研究者や政府レベルにとどめることなく、さまざまな層への理解浸透に貢献し、社会の幅広い層に基盤を持つ長期の和解へとつなげる。

3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

1. 研究会の開催

本研究会の目的は、20 世紀アジアの歴史に対する新たな視点を提示し、多様な理解を促進すると同時に、20 世紀において著しく経済発展を遂げた東アジア諸国の歴史や、その国際的な意義・位置づけについて改めて問い直すような研究成果を残すことである。戦後 70 年が経過し、従来の「歴史問題」を特徴づけてきた感情的な対立を乗り越え未来に向かうことの重要性が指摘されるなか、戦前／戦後で分断される形で語られてきたこれまでの 20 世紀の歴史とは異なる、新しい視点を提示する歴史国際共同研究を行う。また、同研究を通じて各国の歴史家の間に信頼関係を醸成し、共通の知的コミュニティを形成する。

1 年目である本年度は、まず、第 1 回全体会合（及びフォロー会合）で、東アジアの歴史を「国家建設」という観点から捉えなおすアプローチについて、主査から問題提起がなされ、議論が行われた。第 2 回目の会合の場で、その問題意識に沿って研究対象地域の確定、執筆分担及び執筆者を検討した。第 3 回目の会合では、第 2 回目の会合で合意された国、地域について、執筆に同意いただいた国内外の執筆者を招へいし、第 1, 2 回の会合内容の共有と、各章の概要について執筆担当から発表が行われた。計三回の会合を通じ、①研究アプローチ、②最終成果物の構成、③研究対象地域と執筆者、の三点について方向性が確認された。また、本研究会の主旨を社会の広い層に膾炙するため、2017 年 3 月にシンポジウムを東京で開催した。（詳細は、5. 事業成果の公表）を参照）

2 年目である来年度は、合意された担当地域と概要に基づき、各担当委員が執筆を進め、初稿について関連する企画担当、執筆担当委員との間で、意見交換を行う。3 年目となる再来年度には、研究成果の編集・英訳・和訳、及び最終成果物を活用した対外発信を、日本国内外で行う予定である。

① 一回会合：7 月 14 日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、意見交換、その他運営方針に関する打合せ

② フォロー会合：8 月 9 日・於当研究所

第一回会合にて欠席した委員へのプロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、意見交

換、その他運営方針に関する打合せ

③第二回会合：9月16日・於当研究所

執筆項目・執筆者の決定

④第三回会合（執筆者全体会合）：1月6日（金）・於当研究所

9月の企画委員会合で検討した執筆者候補のうち、執筆に同意いただいたメンバーによる会合。田中主査が、研究プロジェクトの趣旨について説明を行い、理解を共有した後、執筆者より執筆内容の発表および討議を実施。

【参加者（海外・国内執筆者、委員以外）：】

- ・Patricio N. ABINALES, Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa
- ・Li CHANG, Research fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica
- ・倉田 徹（立教大学法学部政治学科准教授）
- ・上村 泰裕・名古屋大学大学院環境学研究科・准教授）
- ・Lung-chih CHANG, Associate Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica
- ・田村 慶子（北九州市立大学法学部政策科学科教授）
- ・相沢 伸広（九州大学准教授）
- ・白石 昌也（早稲田大学教授）
- ・根本 敬（上智大学教授）

2. 海外シンクタンクとの協議

(1) ジョン・スカーレット元英国秘密情報庁長官とのラウンドテーブル（2016年10月3日、

於：当研究所）

英国のMI6の長官を務めたジョン・スカーレット氏の訪日の機会を捉えて意見交換を行った。スカーレット氏より、冷戦史における英国の役割や、ロシアに対する他の欧州諸国とは異なる認識が、歴史的に形成されたものであることが説明された。参加者からは、諜報機関が冷戦史そして今日を通じて国際関係に果たしている役割等について質問がなされた。

【プレゼンター：】ジョン・スカーレット元英国秘密情報庁(SIS, 通称MI6)長官

【日本側参加者：】

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・Jonathan Miller（日本国際問題研究所海外フェロー）
- ・Edward Schwarck（日本国際問題研究所海外フェロー）

〔2〕第11回日越対話（2016年10月12日～10月14日、於：ベトナム・ハノイ）

本会議は、当研究所とベトナム外交学院（DAV: Diplomatic Academy of Vietnam）の間で、2005年から毎年行われているシンクタンク交流で、本年度で11回目の開催となった。協議では、「地域の安全保障の見通し」、「東アジアにおける海洋安全保障とルールに基づく地域秩序」、「経済課題と地域協力」、「日越二国間協力の強化」の四つのテーマについて、日越側から報告が行われ、それに続いて活発な意見交換がなされた。

【出張者：】

- ・山上 信吾（日本国際問題研究所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・菊池 努（日本国際問題研究所上席客員研究員、青山学院大学教授）
- ・徳地 秀士（政策研究院シニアフェロー）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

〔3〕イスラエル INSS 主催国際会議（2017年1月22日-1月25日、於：イスラエル）

イスラエルの国家安全保障研究所（INSS）毎年主催し、世界の安全保障環境について議論する国際会議「第10回年次総会」がテルアビブで開催され、当研究所・野上理事長が出席した。本会議の「台頭する中国」と題するセッションで野上理事長は発表報告を行い、中国と日本とのこれまでの歴史も踏まえながら今後の日中関係の展望、米国・中東の情勢等について参加者と広く意見交換を行った。

【日本側参加者：】

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）

（4）ポーランド国際問題研究所（PISM）との会議（2017年2月17日、於：当研究所）

ポーランド国際問題研究所のデンプスキ所長と3名の同研究所研究員の訪日の機会を捉え、第一回 JIIA-PISM 会議を行った。中国、ロシア、アメリカの3つのセッションを設け、JIIA、PISM からそれぞれの担当研究員が報告を行い、ディスカッションをした。アメリカについては、トランプ新政権の同盟政策に対する不透明さが共有された一方で、中国、ロシアに対しては、軍事的な脅威としての度合いにおける両国の格差が明らかになった。

【PISM 側参加者：】

- ・ Dr Sławomir DEBSKI (Director)
- ・ Ms Anna Maria DYNER (Head, Eastern Europe Programme)
- ・ Dr Marcin PIOTROWSKI (Analyst, European Security and Defence Economics Project)
- ・ Dr Justyna SZCZUDLIK (Analyst, International Economic Relations and Global Issues Programme)

【日本側参加者：】

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・相 航一（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津 奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）

【オブザーバー：】

- ・植田 隆子（ICU 大学教授）
- ・金田 秀昭（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・神谷 万丈（防衛大学校教授/当研究所客員研究員）
- ・神尾 信光（外務省 欧州局 中・東欧課 課長補佐）

(5) クシシュトフ・シュチェルスキ大統領府国務次官(外交担当)とのラウンドテーブル(2017

年3月7日、於：当研究所)

シュチェルスキ大統領府国務次官(外交担当)を迎え、国際秩序の変動期における米欧関係をメインテーマに意見交換を行なった。中東をはじめとする EU 近隣諸国における政情不安、EU 自身に対する不信感の高まり、ロシアとの緊張した関係など、今日の国際秩序を揺るがす動きについてヨーロッパと日本の認識を共有すると同時に、こうした危機に対して日欧はどのように対処すべきかを討論した。

【ポーランド側参加者：】

- ・ Mr. Piotr Szostak (charge d' affaires a. i.)
- ・ Mr. Michal Kolodziejski (Director of Asia-Pacific Department at Polish MFA)
- ・ Mr. Filip Pigan (Chancery of President of the Republic of Poland)
- ・ Ms. Katarzyna Kraj-Szostak (Counsellor, Political and Economic Section, Embassy of the Republic of Poland in Japan)

【日本側参加者：】

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 伊東 孝之 (北海道大学名誉教授・早稲田大学政治経済学術院名誉教授)
- ・ 斎藤 元秀 (中央大学政策文化総合研究所客員研究員)
- ・ 武田 健 (東海大学 政治経済学部 講師)
- ・ 伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 西住 祐亮 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

2. 調査出張

(1) 小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授以下7名によるソウル出張(2017年1月22日(日)～

27日(金)、於：韓国・ソウル)

韓国大統領弾劾後の内政状況(国会弾劾決議に対する憲法裁判所の判断の行方)や次期大統領選挙に向けた動き、そしてその過程で日韓関係の主要 이슈がどのようにハンドリングさ

れるのか（たとえば「慰安婦合意」（2015年12月）の見直し論が世論の高調を背景として急浮上し、保守・進歩のいずれの陣営もそれを覆すことができず、結果的に対日関係がさらに悪化するといった事態が生じうるのか）、あるいは対北朝鮮政策・日米韓協力に対するスタンス変化の可能性等を探るべく現地調査を実施。官公庁（韓国外交部）や主要メディア関係者、シンクタンク（国立外交院、国家安保戦略研究院、東アジア研究院）に対する訪問・面会をセッティングし、インタビュー・ヒアリングおよび意見交換を行った。

【出張者：】

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・平井 久志（立命館大学客員教授／共同通信客員論説委員）
- ・室岡 鉄夫（防衛研究所理論研究部長）
- ・西野 純也（慶應義塾大学法学部政治学科教授）
- ・阪田 恭代（神田外語大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

4. 研究報告の作成

3年目における書籍出版を最終目標として事業計画を立案しているため、1年目は研究報告書を作成しない。しかし、本事業の問題意識に沿って実施したシンポジウムの実施報告書を作成中である。

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

1年目である本年度の成果は、執筆体制の整備と、シンポジウムの開催である。

執筆体制の整備については、まず、編集委員を中心に、「20世紀アジアの歴史」をテーマに、どのような具体的な問題設定が事業目的に資するののかという点から検討を開始した。20世紀が終わって16年が経過した現在、20世紀を振り返ってみると、東アジアの国は、大変な経済発展を遂げている。また、国家間の戦争や内戦も70年代以降は起きておらず政治的にも世界の他の地域に比べて安定していると言える。こうした認識に基づき、本研究プロジェクトは、繁栄と安定を生み出した要因、帝国主義と国家間紛争が一般的であった20世紀前半と、普遍的価値がグローバルな規模で拡散し、安定と繁栄を生んだ20世紀後半との関係性を明らかにすることを、研究課題として設定した。そのうえで、分析の焦点を「国家建設」と「国際関係」に当てることとした。これは、国家（State）が、各国の政治的安定、経済発展に果たした役割の重要性和、その国家建設の過程における東アジア域内外の諸外国との相互作用の役割が重要であったと考えるためである。

また、最終成果物は、20世紀を5つの時期に区分して各時期の国際関係を扱い、歴史の大きな流れを俯瞰する章と、東アジア各国の国家建設を詳細に分析する章から構成されることが決定され、それぞれの執筆者が選定された。2017年1月の会合で執筆者による問題意識の共有、執筆内容の整理が行われ、現在、各執筆者による執筆が進められているところである。

第二の成果として、欧米諸国（アメリカ、イギリス、フランス）及び東アジア諸国（中国、フィリピン、ベトナム）からパネリストを招聘してシンポジウムを行い、本事業の問題意識について幅広い知見を得た。海外の専門家からは、第二次大戦前・後の二元論による戦前のすべてを否定する姿勢の問題点、一部の国で現代の政治指導者が歴史を恣意的に利用する危険性などが指摘され、歴史に問題における日本の立場に理解を示す発言も多く見られた。こうした幅広い諸国の専門家との議論を積み重ね、歴史を政治の場から専門家による冷静かつ知的な議論の場へと移行していく、特に、「歴史問題」という言葉に、政治的な含意が内在するという認識が未だ残る日本において、多様性のある議論の場を提供する重要性が確認された。

5. 事業成果の公表

3月17日にシンポジウムを実施。海外から9名、国内から4名のパネリストを招いて本研究の資とするとともに、聴衆119名と問題意識や国内外の見方を共有した。

1. シンポジウムの開催

(1) JIIA 国際シンポジウム 「20 世紀アジアの歴史－繁栄と安定の起源を考える－」 (2017 年3月17日、於：都内)

従来のいわゆる「歴史問題」を特徴づけてきた感情的な対立を乗り越え、未来に向かうことの重要性が指摘されるなか、20 世紀のアジアの歴史を新たな視点で振り返るという問題意識のもとシンポジウムを開催した。アジア諸国が、世界の他の諸地域との比較において、非常に高い経済発展を遂げてきたことや、国内・地域諸国間の関係が相対的に安定していることは何に起因するのか。アジア諸国が経験した植民地支配は今日振り返ってどのような意味を持っているのか、戦後日本の周辺諸国に対する政策をどのように評価すべきなのか、の3つの問題を取り上げて議論した。パネリストは、アメリカ、フランス、イギリス、中国、インド、フィリピン、ベトナムと、アジアの20 世紀を考えるうえで重要な国々から、第一線の研究者を招聘し、率直な意見が提示され、日本と欧米、アジア諸国が20 世紀の歴史に関する相互理解への道を歩む一助となった。(聴衆：119 名)

【登壇者：】

- ・田中 明彦 (東京大学教授) (日本)
- ・トマス・バーガー (ボストン大学国際関係学部教授) (米国)
- ・ジョン・ペイジ (ブルッキングス研究所上級研究員) (米国)
- ・杉原 薫 (総合地球環境学研究所特任教授) (日本)
- ・ブラマ・チェラニー (政策研究センター教授) (インド)
- ・ビクター・アンドレス・マンヒット (アルベルト・デル・ロザリオ研究所理事長) (フィリピン)
- ・ブ・タン・グエン (ベトナム外交アカデミー理事長) (ベトナム)
- ・ヴァレリー・ニケ (戦略研究財団アジア研究主任) (フランス)
- ・ロバート・ナイジェル・ピアース (元英国外交官・香港総督府高官 (香港返還交渉を担当) (英国)
- ・ジェレミー・ブラック (エクセター大学教授) (英国)

- ・兼原 信克（内閣官房副長官補）（日本）
- ・北岡 伸一（国際協力機構（JICA）理事長）（日本）
- ・馬 立誠（元『人民日報』論説委員）（中国）
- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）

【プログラム：】

第一部：「繁栄と安定の起源を考える」

第1部では、1970年代以降の東アジアにもたらされた平和と繁栄（いわゆる「東アジアの奇跡」）の起源について検証する。とりわけ東アジア各国における公共政策や国家建設の過程を中心に扱う。

開会の辞：野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）

基調講演：田中 明彦（東京大学教授）

＜パネルディスカッション1＞

モデレーター：田中 明彦（東京大学教授）（日本）

パネリスト：

ジョン・ページ（ブルッキングス研究所上級研究員）（米国）

トマス・バーガー（ボストン大学国際関係学部教授）（米国）

杉原 薫（政策研究大学院大学教授）（日本）

田中 明彦（東京大学教授）（日本）

第二部：「アジアの植民地経験」

第2部では、アジアの植民地経験が与えたインパクトに焦点を当てる。植民地経験が各国のナショナル・アイデンティティーの形成にどのような影響を与えたのか、またアジア各国の政治・社会・経済構造を考える上で植民地経験がどのような意味を持つのか。このような問題について議論する。

＜パネルディスカッション2＞

モデレーター：野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）

パネリスト：

ビクター・アンドレス・マンヒット（アルベルト・デル・ロザリオ研究所理事長）
（フィリピン）

ヴァレリー・ニケ（戦略研究財団アジア研究主任）（フランス）

ロバート・ナイジェル・ピアース（元英国外交官・香港総督府高官
（香港返還交渉を担当））（英国）

グエン・ブ・タン（ベトナム東海研究所所長、ベトナム外交アカデミー）
（ベトナム）

ブラマ・チェラニー（政策研究センター教授）（インド）

第三部：「日本の経験」

第3部では、一つの事例として日本の経験を考察する。2015年は第二次世界大戦の終結から70周年に当たり、日本と近隣諸国にとって大きな節目の年となった。戦時中の歴史問題を原因とする感情的な対立をどのように克服し、また視点を未来へと向けることができるのか。また、近隣諸国に対する戦後の日本の政策をどのように評価するのか。このような問題について議論する。

<パネルディスカッション3>

モデレーター：山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）

パネリスト：ジェレミー・ブラック（エクセター大学教授）（英国）

北岡 伸一（日本国際協力機構（JICA）理事長）（日本）

馬 立誠（『中国青年報』解説員、『人民日報』論説委員）（中国）

兼原 信克（内閣官房副長官補）（日本）

閉会の辞：野上 義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）

2. フォーラムの開催

（1）JIIA フォーラム：第1部「日本の世界認識と米中」ブルース・ストークス（2016年11月1日、於：当研究所）

ピューリサーチセンター世界経済世論調査ディレクターのブルース・ストークス氏を招いて行われた講演会では、主に世論調査の結果に基づいて「日本の世界認識と米中」に関する議論が交わされた。具体的には、日本国民の間では脅威認識として「他国からのサイバー攻撃」「イスラム国」「地球規模の気候変動」が上位を占めていること、世界における米国の役割低

下を指摘する割合が中国より日本において高いこと、中国との向き合い方（対峙すべきか、取り込むべきか）をめぐり日本の世論が割れていること、米国では共和党支持層と高齢者層の間で中国に対する好感度が低いこと、ともに TPP への反対を打ち出すクリントン候補とトランプ候補ではあるものの、前者の支持層の間では米国益にとっての TPP の重要性を指摘する声がむしろ多数派であること、中国国民の間では脅威認識として「米国のパワーと影響力」「世界経済の不安定性」「地球規模の気候変動」が上位を占めていること、などについてストーク氏から見解が示された。有意義な意見交換を行うことができた。（聴衆：54 名）

(2) JIIA フォーラム：第 2 部「米大統領選挙とアジアへの含意」ピーター・ランダース

(2016 年 2016 年 11 月 1 日、於：当研究所)

ウォール・ストリート・ジャーナル東京支局長のピーター・ランダース氏を招いて行われた講演会「米大統領選挙とアジアへの含意」では、2016 年の大統領選挙と連邦議会選挙の見通しに関する議論が交わされた。具体的には、近年の米国の国政選挙では性別や人種によって投票傾向に大きな違いが見られること、第 16 代大統領リンカーンを輩出した 19 世紀後半と比べて今日の共和党がその性格を大きく変容させてきたこと、大統領選挙においても候補者が注力するのは基本的に内政問題であり、外交問題への注目は相対的に小さいこと、などがランダース氏から指摘された。アジアへの含意としては、トランプが大統領に就任した場合の大幅な政策転換への注目・警戒が散見されるが（特に日本においては）、米国の連邦議会が外交政策の分野でも重要な役割を果たすことを踏まえ、連邦議会選挙の展開にもより注視するべきであるとの見方が示された。有意義な意見交換を行うことができた。（聴衆：54 名）

(3) JIIA フォーラム「米国新政権とアジア太平洋地域の経済統合の展望（仮）」ピーター・ペ

トリ・米ブランダイス大学教授（2017 年 1 月 19 日、於：当研究所）

トランプ次期米大統領の誕生により貿易政策の不確実性が高まる一方で、停滞のリスクに直面する世界経済と国際貿易に対して、アジア太平洋地域の経済統合が果たす役割について講演が行われた。ペトリ教授は、米国新政権は発足した直後で不確実であると述べた上で、今後の見通しとして、①変動の激しい国際関係が当面続く、②米国経済はある程度好調であり底堅い、③他方、国際貿易体制は厳しい挑戦にさらされる、④アジアとりわけ日本の安定要因としての役割が高まっているとの見解を示した。（聴衆：約 80 名）

(4) JIIA フォーラム「EU と Brexit、EU がいま直面する課題について：アイルランドからの

視点」チャールズ・フラガナン アイルランド外務・貿易大臣（2017年2月28日、都内）

当研究所と在京アイルランド大使館との共催の下、チャールズ・フラナガン アイルランド外務・貿易大臣を迎えて、英国のEU離脱をはじめ、EUが直面する様々な課題について、アイルランドの視点からフラナガン大臣が講演した。EUの行方のみならず、欧州におけるアイルランドの持つ地政学的および歴史的な意義について、経済、外交、内政、と多岐にわたる面から活発な議論がなされた。（聴衆：101名）

（5）JIIA国際フォーラム「インド太平洋における法に基づく秩序維持に向けた オーストラリアの安全保障戦略」ピーター・ジェニングス（2017年3月28日、於：当研究所）

ピーター・ジェニングス（豪戦略政策研究所所長）の訪日の機会を利用し、当研究所にて「インド太平洋の法に基づく秩序維持に向けた豪州の安全保障戦略」について、公開セミナーを実施した。講演者と参加者の間で、変化する安全保障環境に対する豪州の認識や、豪州の防衛政策、日豪安全保障協力の在り方について、活発な議論がなされた。（聴衆：61名）